

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

V 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

1 農家人口と農家数

農家人口と農家数

一九八二年一月一日現在の農家人口は、前年にくらべ一・二%減少し二一〇九万人となった(第52表、資料は農林水産省統計情報部「農業調査報告」による。この農業調査は標本調査による推計値であるため、五年ごとに全農家を対象として実施される「世界農林業センサス」の数値と一致しない点に留意する必要がある)。農家人口の年々の減少により総人口に占める割合を示す農家人口率は一七・九%に低下した。また、男女別農家人口の割合は男子四八・七%、女子五一・三%で前年とほぼ同率であった。

これを年齢別にみると、六〇歳以下層はいずれの年齢層も減少したが、増加したのは六〇歳以上の老年人口のみであった。すなわち六〇歳以上の農家人口は八一年対比〇・八%増加し四六一万人となり、総農家人口に占める割合は二二%となった。また、総人口に占める各年齢別農家人口の割合(年齢別農家人口率)では若年齢層で低く、高年齢層で高いという農家の高齢化構造がさらに深化した。

ちなみに一五歳以下の農家人口率は一四%にすぎないが、六〇歳以上のそれは三〇%であった。

八二年一月一日現在の農家総数は、四五七万戸で前年にくらべ一%減少した。この農家の減少を農業地域別にみると、もっとも減少率の高い地域は九州で一・五%の減、ついで北陸一・四%、北海道一・三%、関東一・二%減とつづき、反対にもっとも減少率の低い地域は沖縄の〇・三%減であった。なお、農家一戸当たり平均農家世帯員は四・六人で前年と同じであった。

経営耕地規模別農家

都府県農家の経営耕地規模別農家数の動向を示したのが第53表である。この表により一九八二年一月現在の農家の階層構成の変化の特徴をみるとつぎのとおりである。

(1)農家数の減少傾向がづくなかで、従来、二・五ha以上層の農家のみが増加を示していたのが、八二年一月現在をみるかぎり、一・五～二・五ha層も増加した。すなわち、八一年にくらべ一・五～二ha層〇・五%、二～二・五ha層四・六%、二・五～三ha層一・八%、三ha以上層一・九%とそれぞれ増加した。

(2)一・五ha以下層はいずれの階層も減少した。このうち減少率のもっとも高い層は〇・五～一ha層で二%の減、ついで一～一・五ha層の一・九%であった。

(3)以上の結果、三ha以上層は一一万戸となり、全農家に占める割合は二・四%と前年なみの水準を維持し、他方、一・五ha以下層は三七六万戸となり、その割合は八四%を占めた。このように経営

耕地規模別の農家動向をみるかぎり、零細農家の脱農化傾向はつづいてはいるものの日本農業の零細経営構造に基本的な変化はみられない。

同じ農業調査結果により北海道の農家の動向をみると、総農家数は前年にくらべ一・三%減少し、一万六〇〇〇戸となった。これは二〇ha以下層(三～五ha層のぞく)の減少によるもので、とくに一～二ha層は八・二%、二～三ha層六・二%、五～七・五ha層五・四%、一五～二〇ha層五・五%といちじるしい減少を示した。増加したのは二〇ha以上層のみで前年にくらべ七・二%増加して一万五〇〇〇戸となり、その構成比は前年より一ポイント増の一三%となった。他方、五ha以下の零細層はいぜんとして四八%を占め、都府県と同じく日本農業の零細経営構造の基礎となっている。

最近みられる農家の経営規模拡大は農業委員会の許可による借入、農用地利用増進法による借入、さらには経営受託や請負耕作によるものであるが、八二年一月一日現在、借入地等のある農家数は前年にくらべ一・五%増の一〇四万戸で、総農家の二三%を占めた。経営耕地規模階層の大きいほど借入地率が高く、しかも一戸当たり借入地面積が大きい点は前年と変わらない。すなわち階層別にみた都府県の借入地農家の割合は、一～二ha層三一%、二～三ha層三五%、三～五ha層四一%、五ha以上層五六%であった。ちなみに都府県平均は二三%であった。また、五ha以上層農家の平均借入地面積は二・九haで都府県平均借入地の〇・三haを大きく上回るだけでなく、北海道の平均借入地三haにほぼ同じであった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
